

第26回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成23年4月27日（水）
10時30分～12時16分

場 所 八重洲富士屋ホテル3階 赤松の間

出席者 潮田、鈴木、長田、佐藤、谷口、竹内、辻、山崎 各委員
鈴木、高崎、神谷、平山、西川、永宮、池田、吉尾 各委員
（欠席者 内永、高畑、外村、下村、生出 各委員）

機構側陪席者

江原総務部長、飯田財務部長、平峰施設部長、池田研究協力部次長

篠原参事役、櫻井総務課長、本橋研究協力課長、中村施設企画課長、小林企画室長

配付資料

1. 第24回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録
2. 第25回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録（案）
3. KEK中期目標・中期計画（第2期）・平成23年度計画（骨子）
4. 東日本大震災（3.11）被害状況（概要）

議事に先立ち、鈴木議長から挨拶があった後、櫻井総務課長から配付資料の確認が行われた。

議 事

1. 議事要録

鈴木議長から、資料1に基づき、第24回議事要録については既に電子メールで確認いただいたとおりである旨説明があった。また、資料2に基づき、第25回議事要録（案）について、原案どおり了承された。

2. 協議

（1）平成23年度年度計画（案）について

平山委員から、資料3に基づき、平成23年度年度計画については、文部科学省の指示に基づき、東日本大震災による震災復旧計画を含めない形での年度計画を4月末に提出し、補正予算成立後に、あらためて震災復旧を含めた形での年度計画を提出する予定であるため、おって書面審議等にて協議いただく予定である旨説明があった。

これに対して、委員から、年度計画に数値的目標の記載を文部科学省から求められないのか、震災復旧に数年要することが研究活動の深刻な妨げになる場合、4月末に提出する年度計画の内容を揺るがすことにはならないか、などの意見があった。

平山委員から、数値目標を掲げると達成状況の評価が機械的になりやすいこと、補正予算成立後に提出する年度計画の内容が、今後の震災復旧の展開により影響を受けないようにするため、

今後の研究活動は震災復旧の進捗状況に応じて進めていく旨記載したとの説明があり、審議の結果、了承された。

3. 報告

(1) 東日本大震災による被害状況について

神谷委員から、資料3に基づき、東日本大震災によるつくばキャンパスの被害状況について、また、永宮委員から東日本大震災による東海キャンパス（J-PARC）の被害状況について説明があった。

4. 機構長報告／自由討論

鈴木議長から、東日本大震災でのKEKにおける被害状況等の概要について、以下のとおり報告があった。

- 予算関係として、現状のつくばキャンパスと東海キャンパスにおける研究施設関連の被害額は約6億円で、現在、一次補正予算として約3億円要求しており、応急的に処置すべき部分は機構長裁量経費を充当して対処していること、また、研究設備関連の被害額については、目視点検と一部通電試験を行った結果の大凡の被害額が約15億円で、完全に通電試験を実施して判明するであろう想定被害額を含めるとさらに増えることと予想されること。
- 復旧計画として、電子陽電子入射器では、4月までに被害状況を把握して、5月には復旧を開始する予定であり、PFでは、5～6月に復旧を進めて、遅くとも9月頃にはPFリングの全てで実験を開始することとし、KEKBの高度化については、海外の研究機関等も参加しているため、破損部分を復旧しつつ当初の高度化スケジュールどおりに進める予定であること、J-PARCでは、リニアックや3GeVシンクロトロンなど被害が甚大な研究施設・設備の復旧を早急に進めて、つくばキャンパスと同じく9月頃には実験を開始できるようにしたいこと。
- 節電対策として、つくばキャンパスでは、現状、日中5メガワット以内、夜間10メガワット以内に抑えて試験運転等を実施しており、スーパーコンピュータについては、電力の安定供給等の観点から、神戸大学に移設することで調整を進めていること。
- その他の活動として、KEK周辺域における放射線測定を定期的に行い対外的に情報提供していること、放射線科学センター教員2名を文部科学省及び福島県の要請により派遣して、放射線測定等を行ったこと。

以上の概要説明のあと、委員から、耐震設計されていた加速器が地震により破損した責任の所在はどこにあるのか、今後大きな余震が再発する可能性があり復旧の見通しを立てるのも困難ななかで、どのように復旧作業を進めるのか、補正予算成立後に提出する年度計画の内容は、単に震災前の状態に復旧することだけでなく、研究の新たな展開面を含めた前進的な内容も含めているのか、などの質問があった。

それに対して、機構側委員から、今回のような超巨大地震を想定して実験装置等を建設するのは時間的にもコスト的にも有益ではなく、ある程度の想定において耐震対策を講じるべきものであり、今回はそれにより被害を最小限に抑えることができたこと、Belle測定器は巨大地震シミュレーションを実施したうえで設計・建設したこと、今回の超巨大地震でも倒壊することなく固定ボルトが断裂した程度で済んだこと、また、今後大きな余震が再発する可能性があるとしても、実験を再開するためには復旧を進めなければ何も始まらないこと、実験を再開できないと

大学院生の論文作成等に影響を来すなど教育的な観点から見ても早急に復旧を進める必要があること、補正予算成立後の年度計画の内容については、大学共同利用機関としての使命を果たすためにも復旧に全力を上げることを大前提として記載しているが、研究の新たな展開面を含めた記載とはなっていないため、可能な事項については記載するよう検討したい、などの説明があった。

また、委員から、茨城県は東京都などと比べると放射線量が高いことから、風評被害などの対策を講じるべきであり、例えば、現在の放射線量の安全性について対外的に分かりやすく説明するなどの工夫が必要ではないか、国際的な研究機関であり学術研究の中核部である大学共同利用機関として、KEKBの高度化スケジュールに影響が出ないよう取り組むべきであり、加速器を中心としたサイエンスが揺るぐようなことがあってはならない、今回の震災による被害とその取り組みに関する情報は、海外研究機関にはない貴重なデータとなり得るので、今後も継続的に情報を蓄積して活用すべき、などの意見があった。

それに対して、委員から、委員の所属機関では放射線関連情報については、対外的に専門的な解説と一般向けの解説の二通りを作成して情報提供しているとの紹介があった。また、機構側委員から放射線関連情報については、機構ホームページに掲載して分かりやすい解説を行うよう工夫していること、この度の震災から得られた情報は、今後のためにもデータベース化を行って情報を蓄積していく予定である、などの説明があった。

5. その他

次回経営協議会は6月頃開催予定とし、あらためて事務局より連絡することとした。

以上